

第87期 中間報告書

2010年(平成22年)4月1日～2010年(平成22年)9月30日



CONTENTS

株主の皆様へ / 決算ハイライト	1-2
長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」	3-4
事業別概況・地域別概況	5-6
連結財務諸表(要旨)	7-8
CSRの取り組み	9
会社概要 / 株式情報	10
株主アンケート結果のご報告	巻末



太平洋工業株式会社

証券コード：7250

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第87期中間期（第2四半期連結累計期間：
2010年4月1日～2010年9月30日）における
営業の概況についてご報告申し上げます。

2010年11月

代表取締役社長

小川 信也

当中間期の概況

当第2四半期連結累計期間（2010年4月1日～2010年9月30日）におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国への輸出増加と政府による経済対策効果などを背景に、企業業績は改善し、景気は回復基調で推移してきたものの、その勢いは鈍化しております。また、財政危機をきっかけとした欧州諸国の信用不安、円高の進行、海外景気の下振れ懸念、国内景気一巡といった様々な要因により、先行きは不透明感が増大してきております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、国内では景気を持ち直しとエコカー減税等の効果もあり、前年同期に比べ自動車生産台数は増加しておりますが、今年9月にエコカー補助金が終了したことを受けて、自動車生産の大幅な落ち込みが見込まれております。また、米国においては昨年の落ち込みの反動から、中国においては市場拡大が続いていることから、自動車生産台数は増加しております。

このような状況の中、当社グループは昨年策定した中期

経営計画「OCEAN-12」の実現に向けて、品質・コストを造り込む技術開発、環境保全や顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動「原革30活動（原価革新により2011年度までの2年間で総コストを30%削減する活動）」を推進し、収益向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は412億63百万円（前年同期比23.7%増）と大きく増加しました。利益面では、売上増加と原価改善が寄与し、営業利益は28億92百万円（前年同期は営業損失96百万円）、経常利益は28億91百万円（前年同期は経常損失42百万円）、四半期純利益は14億28百万円（前年同期比167.0%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、普通配当4円に創業80周年記念配当1円を加え、1株当たり5円とさせていただきます。

今後の見通し

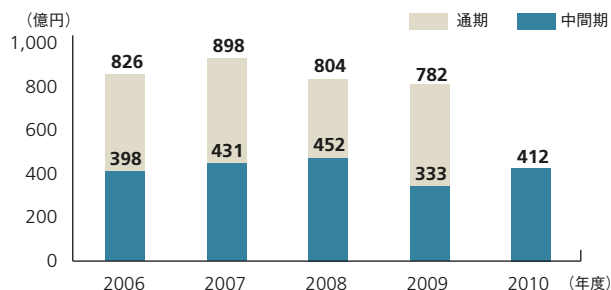
当下半期の自動車業界は、エコカー減税終了による国内販売の伸び悩み、海外生産の拡大による輸出の減少等から、自動車生産台数は減少し、国内外の市場環境はますます厳しくなることが予想されます。また、当社におきましても、急激な円高とともに世界最適調達によるグローバルな価格競争が激化しております。こうした状況に対応するため、グループ丸となって中期経営計画「OCEAN-12」と、6つの革新で総コスト30%削減をめざす「原革30活動」を推進し、足元固めと収益構造の

革新に努めてまいります。

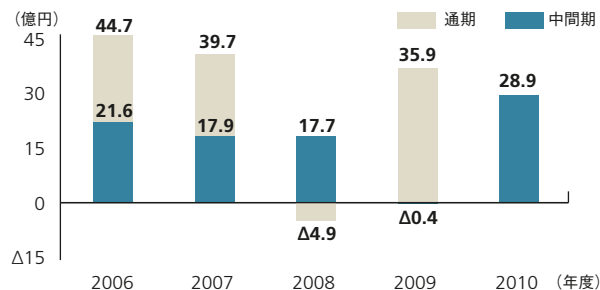
また、今年8月に創業80周年を迎えたのを機に、創業100周年への一里塚として、新長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」(※P3～4特集参照)を策定しました。新たな目標に向かい、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

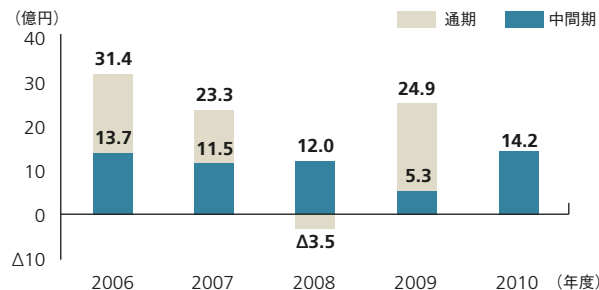
売上高



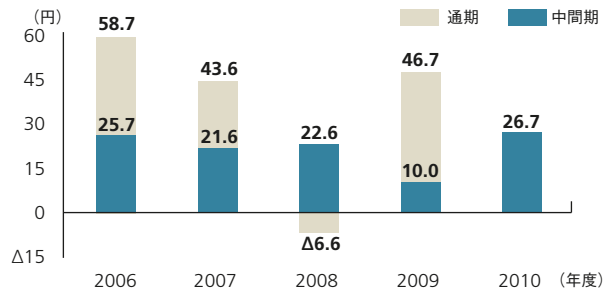
経常利益



四半期 (当期) 純利益



1株当たり四半期 (当期) 純利益



「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」

▶創業 100 周年に向けての一里塚として、新たな取り組みをスタート

長引く不況の中、自動車産業の急激かつグローバルな構造転換、地球規模の環境問題・エネルギー問題、企業の社会的責任、グローバル化・技術革新など、我々を取り巻く環境は、予想をはるかに越えるスピードで大きく変化しています。こうした環境変化を大きなチャンスと捉え、創業 80 周年の節目を機に、これからの 10 年を見据えた長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、私たちグループの夢とミッションを明確にしました。

1. めざす企業像

- 企業価値を高め、ステークホルダーにとって“なくてはならないグローバル企業”
- オープンでフェアな企業倫理にもとづき、社会的責任を実践する企業
- 社員が夢を描き、創造力とチャレンジ精神を発揮し、自己実現・自己成長する企業
- “こだわりのものづくり”で、新しい価値を創造し、地域の発展に貢献する企業
- 5つの“シンカ”（深化・進化・新化・真価・信加）を追求する企業

2. 事業の方向性

事業領域

● 基幹事業としての自動車関連事業領域の拡大

- 既存事業の競争力向上で、グローバル経営基盤の強化・拡充
- TPMS（タイヤ空気圧監視システム）の世界的トップ企業としての地位を確立
- 環境・安全・ITなど自動車の将来ニーズに対応した新技術・新製品・新工法で事業拡充

● 新規事業領域の拡大

- 新たに生み出す技術と、高度なものづくり力・マーケティング力で新事業分野を開拓
- 産学官連携・アライアンスで、新たなビジネスモデルを確立し、新規事業領域を拡大

製品・コア技術

- 高度設計技術・加工技術の専門メーカーとして、トップ技術をリード
- 環境にやさしい技術・製品・工法を確立し、環境負荷を画期的に低減

3. 機能のあり方

- 「連結経営」から「融合経営」により、CSR と企業価値最大化の実現
- 市場ニーズを先取りした製品開発に向けた開発体制の実現
- 革新・斬新的な工法開発で最適・最強のグローバル生産体制の実現
- 自工程完結と*四位一体のものづくりで、業界 No.1 の *SQCDD の実現
- オープンで公平な世界最適・グリーン調達の実現
- 人にやさしく、環境にやさしい、安全・安心して働けるゼロエミッション職場の実現
- グローカルに活躍できる人材育成と「絆と成長」をめざすワークライフバランスの実現

*四位一体のものづくり …… 安全と環境をベースに、技術と技能の両輪で、TQM（品質・管理の効率）・

TPS（人・仕組みの効率）・TPM（設備の効率）・ISO（情報の効率）を推進する理念

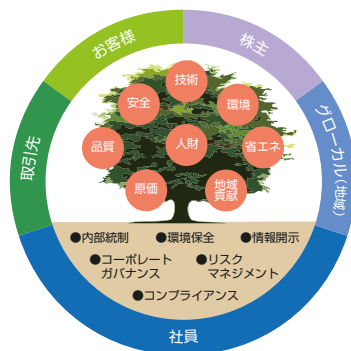
*SQCDD …… Safety（安全） Quality（品質） Cost（価格） Delivery（納期） Development（開発）



CSRのトライアングル



CSRのサークル



5つの“シンカ”



深化：保有技術・技能・知見を深める

進化：製品・工法の革新

新化：新製品・新技術の開発

真価：ステークホルダーにとって良い企業

信加：コンプライアンス、ワークライフバランスなど企業活動のベース



「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」の実現に向けた具体的なアクションプランとして、2012年度を最終年度とする中期経営計画「OCEAN-12」と、6つの革新で総コストの30%を削減し、収益構造を革新する「原革30活動」を推進しています。限られたリソースを最大限に活かし、足元固めの基盤戦略構築と、企業構造の画期的革新をめざしています。

中期経営計画「OCEAN-12」(2010～2012年)

トップクラスのグローバルな部品メーカーをめざす
キーワード：「技術と海外」・「ものづくりは人づくり」・「CSRと環境保全」

原革30活動 (2010～2011年)

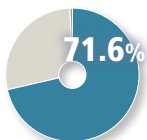
- ① 安全革新
- ② 品質革新
- ③ 設計革新
- ④ 生産革新
- ⑤ 管理革新
- ⑥ 原価革新

6つの革新で
総コスト30%削減

事業別概況・地域別概況

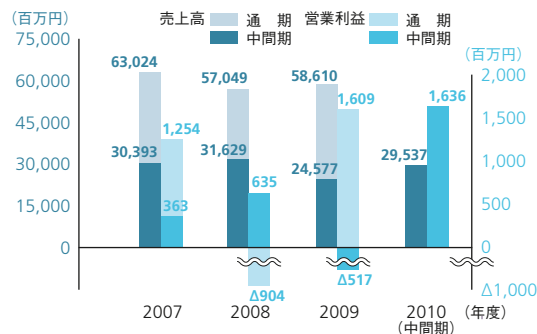
プレス・樹脂製品事業

売上高 295 億円 営業利益 16 億円



中国での市場拡大と日本、米国における景気の持ち直しにより、自動車生産台数が前年同期に比べ増加したため、売上高は295億37百万円（前年同期比20.2%増）と増加し、営業利益は16億36百万円（前年同期は営業損失5億17百万円）となりました。

売上高・営業利益



製品トピックス

2010年“超”モノづくり部品大賞 「自動車部品賞」を受賞

当社が開発した、「インジウムフィルム・アウトサイドドアハンドル」が、モノづくり推進会議と日刊工業新聞社が共催する2010年“超”モノづくり部品大賞の自動車部品賞を受賞しました。この賞は、モノづくりの競争力の源泉として重要な役割を占める部品や部材に焦点を当てた表彰制度で、2003年度から創設されたものです。また、この製品は2009年度にはトヨタ技術開発プロジェクト賞を受賞しました。

■インジウムフィルム・アウトサイドドアハンドル

自動車のドアハンドルには、ハンドルのロックスイッチに触るとスマートキーと呼応してドアをロックする「スマートエントリーシステム」が多く採用されています。このスマート機能では、導電性があるめっきのドアハンドルの場合、電波障害や静電容量の変化の検知で、誤作動を起す可能性が指摘されていました。

そこで当社では、めっきの代替技術として電波透過性や



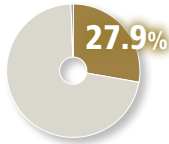
静電容量変化に影響を受けない金属光沢感を持つ多層構造のインジウムフィルムを開発し、*インサート成形で樹脂と一体化させました。この開発により、スマート機能とめっき調意匠の両立を実現し、高い外観品質と信頼性を確立しました。また、めっきレスを実現したことでリサイクルが100%可能となり、環境に優しい製品として評価を得るとともに、自動車の商品性向上に寄与する高度な技術が認められました。

*インサート成形とは

3次元形状に予備成形されたインジウムフィルム（金属蒸着）を射出成形金型にセットし、樹脂と一体成形させることにより、深絞りフィルム一体製品を得る技術です。他の技術と比べて立体であり、意匠性が高く、当社では従来からセンターオーナメント等の自動車用外装樹脂製品に採用しています。

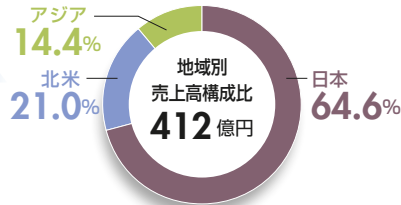
バルブ製品事業

売上高 115 億円 営業利益 12 億円



主要市場が米国であるTPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の販売増加が寄与し、売上高は115億26百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は12億62百万円（前年同期比200.1%増）となりました。

地域別概況



日本

主に当社において、プレス・樹脂製品、バルブ製品ともに、自動車生産台数の増加により、売上高は266億71百万円（前年同期比12.9%増）と増加し、利益面では売上高の増加に加え原価改善が寄与し、営業利益は14億73百万円（前年同期は営業損失1億90百万円）となりました。

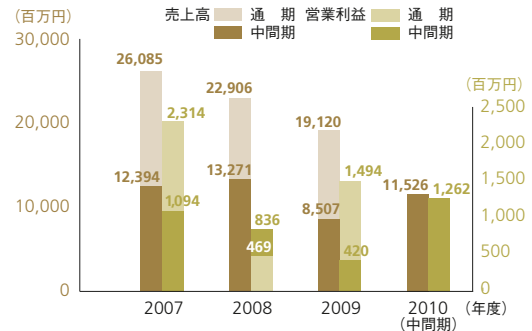
北米

円高による影響があるものの、自動車生産の持ち直し等により、売上高は86億59百万円（前年同期比44.2%増）と大幅に増加し、営業利益は4億81百万円（前年同期は営業損失2億38百万円）となりました。

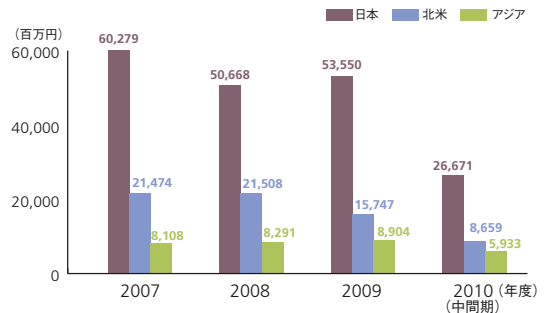
アジア

市場の拡大が続く中国をはじめアジア各地において、自動車生産台数が大幅に増加し、経済が好調に推移したことから、売上高は59億33百万円（前年同期比59.0%増）と大幅に増加し、営業利益は7億99百万円（前年同期比145.1%増）となりました。

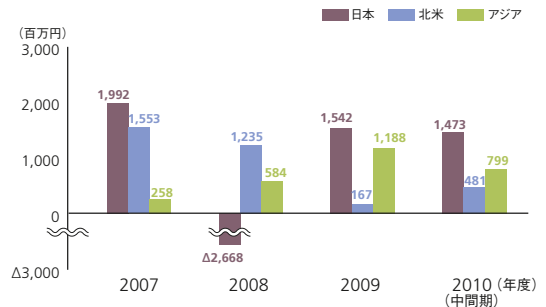
売上高・営業利益



地域別売上高



地域別営業利益



※事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2010年度中間期末	2009年度末
（資産の部）		
流動資産	31,407	31,232
現金及び預金	13,021	11,117
受取手形及び売掛金	11,076	12,573
たな卸資産	4,434	4,588
その他	2,884	2,965
貸倒引当金	△9	△11
固定資産	56,890	61,771
有形固定資産	40,159	42,772
建物及び構築物	12,155	12,256
機械装置及び運搬具	14,254	15,630
工具・器具・備品	4,696	6,232
土地	5,819	5,453
リース資産	1,176	1,311
建設仮勘定	2,056	1,886
無形固定資産	251	207
投資その他の資産	16,479	18,792
投資有価証券	13,379	15,631
その他	3,134	3,191
貸倒引当金	△34	△31
資産合計	88,298	93,004

科 目	2010年度中間期末	2009年度末
（負債の部）		
流動負債	27,832	30,798
支払手形及び買掛金	8,053	9,372
短期借入金	2,265	1,894
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100	3,079
未払金	5,261	6,444
その他	4,152	4,007
固定負債	22,340	23,408
長期借入金	16,082	16,120
退職給付引当金	339	316
役員退職慰労引当金	205	205
その他	5,713	6,766
負債合計	50,173	54,207
（純資産の部）		
株主資本	36,250	35,014
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	27,681	26,455
自己株式	△332	△342
評価・換算差額等	△720	1,201
その他有価証券評価差額金	4,133	5,375
為替換算調整勘定	△4,853	△4,173
少数株主持分	2,595	2,580
純資産合計	38,124	38,797
負債純資産合計	88,298	93,004

連結損益計算書

(単位: 百万円、未満切り捨て)

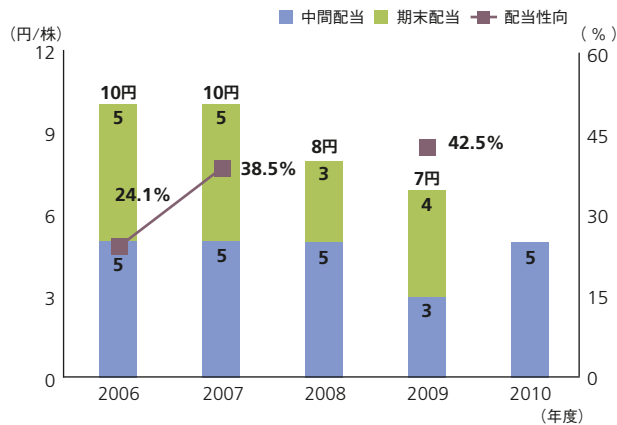
科 目	2010年度中間期	2009年度中間期
売上高	41,263	33,368
売上原価	34,629	30,054
販売費及び一般管理費	3,742	3,410
営業利益・損失 (△)	2,892	△96
営業外収益	366	369
営業外費用	366	314
経常利益・損失 (△)	2,891	△42
特別利益	1	501
特別損失	536	29
税金等調整前四半期純利益	2,356	429
法人税等	904	△128
少数株主利益	23	22
四半期純利益	1,428	535

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、未満切り捨て)

科 目	2010年度中間期	2009年度中間期
営業活動による キャッシュ・フロー	5,912	6,027
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,250	△2,343
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,524	△700
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△161	57
現金及び現金同等物の 増加額	1,976	3,041
現金及び現金同等物の 期首残高	10,693	2,426
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額	—	10
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,703	5,477

配当金の推移/配当性向 (単独)



※2008年度は、当期純利益がマイナスのため配当性向を表示しておりません。

■ キャッシュ・フローのポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益23億56百万円、減価償却費45億21百万円等の計上により、59億12百万円の資金を獲得しました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得により22億50百万円の資金を支出しました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長・短期借入金を11億50百万円返済し、2億15百万円の配当を実施した結果、15億24百万円の資金を支出しました。

■ 現金及び現金同等物の四半期末残高

2010年9月末の現金及び現金同等物は、前期に比し20億10百万円増加し、127億3百万円となりました。

CSRの取り組み

(企業の社会的責任)

当社は、社会から信頼され期待される事業活動こそがCSRの基礎であると認識し、社会の持続的な発展に貢献できる「真のグローバル企業」をめざしています。各国・各地域にしっかりと根をおろし、良き企業市民としての社会貢献活動を積極的に推進しています。

CSRレポート2010を発行

当社のCSR活動をより多くの皆様にご理解いただくため、「CSRレポート2010」を発行しました。経済性・社会性・環境性の側面から、当社の様々な取り組みを紹介しています。当社のホームページからもご覧いただけます。

<http://www.pacific-ind.co.jp>



特集1

創業80周年を記念し自治体へ寄付



2010年8月、当社創業80周年を記念して、各工場等が所在する県内外7自治体に対し、青少年の健全育成に役立てていただくことを目的に、総額550万円の寄付を行いました。

特集2

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会のオフィシャルスポンサー



当社は、2012年に岐阜県で開催される「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」のオフィシャルスポンサーとして、この大会を応援しています。2010年9月27日に岐阜県庁で行われた協賛金受領式では、小川社長から古田知事へ協賛金ボードが手渡されました。

特集3

太平洋里山の森活動



当社は、全国豊かな海づくり大会：ぎふ長良川大会(2010年6月開催)と、生物多様性条約第10回締約国会議：COP10(2010年10月開催)に協賛・参画しました。協賛事業の一環である「太平洋里山の森」活動では、地域一体となった里山づくり活動を通じて、生物多様性の保全に取り組むとともに、次世代に向けた環境教育活動を推進しています。

会社の概要

社名	太平洋工業株式会社 Pacific Industrial Co., Ltd.
本社所在地	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地 TEL 0584-91-1111 (大代表)
設立	1930 年 8 月 8 日
資本金	4,320 百万円
従業員数	1,660 名 (連結: 3,080 名)
事業内容	自動車部品、家電製品、電子機器製品等の製造 ならびに販売

国内拠点

工場・事業所	西大垣工場、東大垣工場、北大垣工場、 養老工場、美濃工場、九州工場、東北工場、 東京支店、PACIFIC TERA HOUSE、 PACIFIC TOYOTA CITY OFFICE
--------	--

グループ会社

日本	太平洋産業株式会社 ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太養興産株式会社 PEC ホールディングス株式会社
台湾	太平洋汽門工業股份有限公司
韓国	太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式会社
米国	Pacific Industries USA Inc. Pacific Manufacturing Ohio, Inc.
タイ	Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
中国	青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司

株式の状況

発行可能株式総数	90,000,000 株
発行済株式の総数	54,646,347 株
株主数	4,277 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険株式会社	2,349	4.36
PECホールディングス株式会社	1,987	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,918	3.56
岐建株式会社	1,891	3.51
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	1,803	3.35
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単元株式数	1,000 株
証券コード	7250
公告の方法	電子公告により行う

株主アンケート結果のご報告

第86期報告書で送付の際に実施いたしました「株主アンケート」では、大変多くの株主の皆様からご回答をいただきました。ご協力いただきました皆様に対し、深くお礼申し上げます。この度頂戴いたしましたご意見を誠実に受け止め、今後の経営やIR活動に反映させていきたいと考えております。

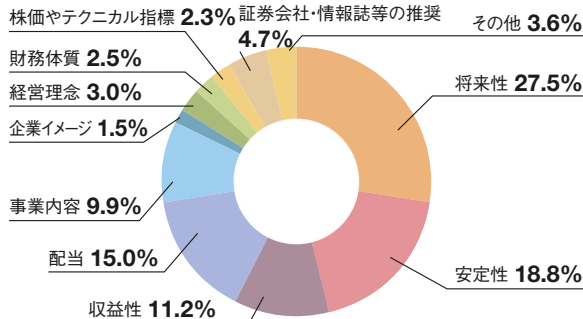
ここに、アンケート結果の一部をご報告させていただきます。

アンケート実施期間：2010年6月21日～7月22日／回答数：428件（回答率：10.5%）

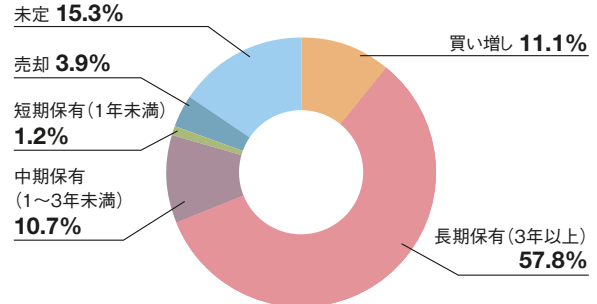
所有者別株式分布状況（2010年9月30日現在）



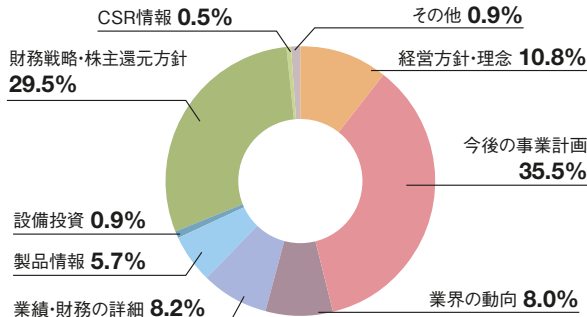
■ 当社株式をご購入の際、何を最も重視されましたか。



■ 当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください。



■ 当社に関して最もお知りになりたいことは何ですか。



■ 今後の情報開示及びコミュニケーション活動に望まれることは何ですか。（複数回答可）

